

「調和社会」構築の現段階（特集 中国の選択 -- 真の「調和社会」は可能か?）

著者	佐々木 智弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	184
ページ	20-23
発行年	2011-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00046259

「調和社会」構築の現段階

佐々木智弘

● 迫られる一党支配の正統性の再構築

二〇〇九年一〇月、中華人民共和国は建国六〇周年を迎えた。それは同時に中国共産党による一党支配が六〇年間維持されたことを意味している。それではなぜ六〇年間も維持されてきたのだろうか。それは一党支配の正統性の根拠の柔軟性にあつたといえる。

建国当初、国民は共産主義の理想に大きな期待を寄せ、共産党による一党支配を容認した。しかし、急進的な農業集団化、反右派闘争、大躍進、文化大革命などの混乱が繰り返された。結局、毛沢東時代は経済的な平等こそ実現されたが、国民生活は豊かにはならなかった。

毛沢東が亡くなり、一九七八年以降は鄧小平の下で改革・開放路線が進められ、順調に経済成長を

続け、国民生活は豊かになっていった。国民は、この功績によって、鄧小平時代の共産党の一党支配を容認してきた。

確かに、中国は規模とスピードにおいて他の発展途上国に例を見ない経済発展を遂げた。しかし一九九〇年代以降、環境破壊、資源エネルギー不足といった発展の制約要因が顕在化している。また沿海部と内陸部の格差、そして都市と農村の格差が拡大したことから、教育、社会保障、医療保障など社会の各分野での改革を漸進的に進めてきたが、必ずしも順調に進んでおらず、このことに民衆が不満を強めており、社会の不安定化をもたらししている。

これらのことは、経済成長を実現、持続させることだけでは、共産党は一党支配を正当化することが難しくなっていることを示して

いる。市場経済化が進展し、社会が多様化し、利害関係が多元化するという政治、経済、社会すべての領域で構造的変化が起きており、現在共産党は一党支配の正統性の再構築を迫られている。

● 「調和社会」の構築の提唱

胡錦濤政権は二〇〇四年九月、「調和社会」(中国語で「和谐社会」)の構築というスローガンを打ち出した。具体的には、労働者、農民と新しい社会階層(外資系企業)の管理職、私営企業家など、発展した地域と発展の遅れた地域、優勢産業と斜陽産業、先に豊かになった人たちと生活困難者、多様化した利害関係、党と大衆・幹部と大衆といった対称的な両者のあいだを協調させ、格差が解消された社会を構築することを最重要課題とした。

そして、二〇〇七年の第十七回党大会では、「二〇二〇年までに一人当たりGDPを二〇〇〇年の四倍増にする」として高度経済成長の実現というこれまでの共産党の方針を継承する一方で、経済成長優先から持続可能な発展への発展戦略の転換、すなわち経済格差や環境への配慮など総合的な発展を強調した。そして民生重視の観点から、(1)教育の発展、(2)雇用創出、(3)所得分配制度の改革、(4)都市と農村の住民をカバーする社会保障システムの構築、(5)基本的医療衛生制度の確立、(6)社会管理の完備、を目標として掲げた。

「調和社会」の構築は、胡錦濤政権にとって、民衆が抱える問題の解決に取り組むことで民衆の支持を得ようという一党支配の正統性の再構築の試みである。

それでは「調和社会」の構築はどこまで進んだのだろうか。そしてそこにはどのような問題が出てきているのだろうか。以下、都市と農村の経済格差を是正する取り組みの事例を通じて、「調和社会」の構築の現段階を検証してみた。

● 市・県レベルの政府

地方政府は地元の経済発展のた

めにとどのように行動してきたのだろうか。中国の地方行政区画は、「省―市―県―郷鎮」の階層に分かれていたが、まず市・県レベルの政府のケースを見ておこう。

市・県レベルの政府は、かつては上級政府の指示を実行し、下級政府を管理するという受動的な役割を果たしていた。しかし、一九八〇年代、地元の公有制企業の運営を通じて、地域経済に介入するようになった。その後地方の公有

制企業の民営化が進められ、さらに土地管理制度が整備されたことから、一九九〇年代後半以降、土地の所有者と経営者の二重の性格を有するようになり、企業運営から土地開発へとその役割を転換させた。

具体的には、「プラットフォーム運営者」、すなわち工業団地や「市場（いちば）」などの産業基盤（プラットフォーム）の整備を行い、企業誘致を進めるという経営者型の能動的な役割を果たすようになった。

工業団地の運営に際して、政府はインフラ整備に加えて、市場の下請け企業の育成にも力を入れている。こうして政府はサポートインゲインダストリーの形成を図っている。その一方で、「市場」の運営に対し、政府は主に「市」と「場」の両面から取り組んでいる。市況を盛り上げる

ために、政府は売り手と買い手の双方の誘致を行っている。そして「場」の整備に対して、政府は効率的な取引システムの構築に取り組んでいる。

二〇〇八年の金融危機以降は、沿海部の工業団地を中心に、輸出加工区から海外の新興市場と強力なリンクを有する「市場」へと転換する生産の集積から「市場」型の集積への転身を遂げている。

中国では財政面の分権化と人事など行政面の集権化が同時に実施されている。そのため地方政府のあいだでは、財政収入と人事評価の対象となるGDP伸び率の増加をめぐる、熾烈な競争が展開されている。他方、地方政府間での各自の成功例の相互学習、企業が投資先を自由に選択する能力（モビリティ）を有していることが、競争をいっそう加速させている。工業団地や「市場」などのプラットフォームは、地方政府間のこうした競争を通じて、進化を遂げてきた。

た企業との関係を通じて検証しておこう。

一九八〇年代の農村経済の発展を支えてきたのは、郷鎮レベルの政府が所有する農村企業（郷鎮企業）だった。しかし、一九九〇年代以降、市場競争が激化し、従来の供給不足から供給過剰に直面した農村企業の経営状況は次第に厳しくなっていた。このことが農村の経済状況を悪化させる要因のひとつとなった。

その対策として、中央政府は企業全体もしくは企業の株式の一部を民間に売却する私有化によって、経営の自立を促す所有構造改革の推進を打ち出し、江蘇省X鎮でも一九九四年から農村企業の所有構造改革が進められた。その結果、一九九四年には四億一〇九四万元だったX鎮の農村企業全体の売り上げは大幅に増え、二〇〇八年には一〇〇億元を突破した。しかし、従業員一〇〇人以上の大企業と一〇〇人以下の中小企業とでは明暗が分かれた。

●郷鎮レベルの政府と農村企業
もうひとつの地方政府として、郷鎮レベルの政府の行動を、江蘇省のX鎮政府と所有構造改革を経

改革により従業員の解雇が容易になり、大企業では人件費削減効果が収益拡大につながったが、従来から低収益性を有する中小企業では収益に反映されなかった。ま

た資金調達について、金融機関の長期貸し出しは売り上げの大きい大企業に集中し、中小企業に対しては大幅に減少した。その背景に、地元政府と企業の関係がある。改革により企業に対する政府の権限は縮小されたが、実際には改革後も地元政府や金融機関の関与は維持され、大企業に対する良好な資金調達が行われた。他方、中小企業に対する地元政府の関与は縮小し、経営悪化につながった。

●「三農」問題への取り組み

つぎに、「三農」問題、すなわち農業・農村・農民問題への取り組みを検証してみたい。

農業生産の伸び悩み、インフラや社会保障制度など農村の社会分野の整備の立ち後れ、農民の所得の伸び悩みなどが深刻であることは周知の通りである。これに対して中国の政府は二〇〇〇年以降、さまざまな対策を打ち出しているが十分とはいえない。そのため問題はさらに深刻化し、その結果農民の不满を惹起し、各地で地元の党や政府に対する「群衆性事件」と呼ばれる集団抗議行動を引き起こしている。しかも二〇〇八年後半以降の世界金融危機で、「農民工」

と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者の多くが職を失うなど問題が拡大している。

農村の零細分散した農業経営問題を解決するために、政府は二〇〇八年以降、農地利用権の流動化促進政策と農民專業合作社（一種の農業協同組合）の育成政策を打ち出した。前者については、農業の生産性向上をめざして、農地貸借等により農地利用権を流動化することで、大規模農家や企業への農地集積を進め、企業農場を形成するなど大規模経営を可能にする政策である。この政策により、農業生産の効率化が促進され、生産が拡大している。

農民專業合作社の育成政策については、農業生産と農産物販売の合理化を主目的に、全国各地に急速に拡大している。そして農民が企業から自立し、自らの利益を最大化する動きを加速させている。

●「調和社会」の構築が生み出す新たな格差

「調和社会」の構築が進められるなかで、さまざまな問題も浮かび上がってきた。先に挙げた三つの検証事例も同様である。

地方政府がプラットフォーム運

営者として地域経済に介入することから、土地収用の際に、地方政府が農民から低い費用で収用するなどして、住民の利益を無視する傾向にある。また競争力を高めるために、地方政府が意図的に環境保護の基準を緩めたり、環境に配慮しない企業を誘致するなど環境対策を軽視するケースや、労働現場の安全対策に欠けたり、過大な労働時間を強いるなどの悪質な労働条件の改善を意図的に怠っているケースも見られる。

郷鎮レベルの政府は地域経済への貢献度の高い大企業を優遇するため、政府に軽視された中小企業は経営困難に陥っており、企業間の格差、その結果従業員間の格差が生み出されている。

農地利用権の流動化促進政策では、企業参入が農民の諸権利を侵害する問題や、農地を貸した後の農民の非農業部門の就業確保の課題がある。また農民專業合作社の育成政策も企業主導で進められるため、合作社の協同組合的な性格が失われ、農民と企業との利害対立が深刻になっていく。さらに、社会保障制度や医療保障制度をいかに整備するかといった課題も依然解決されていない。

一般民衆や労働者、農民は、自らの財産権の保護や社会的な権利の要求など短期的で直接的、経済的な利益の獲得を目指す存在である。しかし、彼らは権利を主張する、表出するためのチャネルを持たない。まさに「弱者」である。

「調和社会」の構築は、別の言い方をすれば、「弱者」を救済する社会作りということに尽きる。しかし、先の事例検証からは、「調和社会」の構築を掲げる中央に反し、地方政府が地元経済の発展を最優先することから、「強者」を優遇し、「弱者」の救済を後回しにしている現状がうかがわれる。「調和社会」を構築しているにもかかわらず、「格差社会」を助長するという皮肉な結果をもたらしている。

●「エリート」同盟の拡大再編

「調和社会」の構築について、冒頭で一党支配の正統性の再構築との関連に言及したことから、ここで中国政治全体の枠組みのなかで考えて見たい。

中国の政治社会学者である康曉光は一九八〇年代以降の中国の政治体制は安定しているとし、その安定が、一党支配を維持したい党・

政府の幹部や軍人、知識人などの「政治エリート」と、経済活動の自由を得たい国有企業や集団企業の経営者などの「経済エリート」とが、相互に干渉しない「同盟」を結ぶことで成り立ってきたと説明している。

先の検証事例で見る「調和社会」の構築の担い手のひとつは、企業を誘致し、地元経済を発展させようとする市・県レベルの政府や郷鎮レベル政府、農村のリーダーであり、これらは「政治エリート」に位置づけられる。もうひとつの担い手は、政府が用意したプラットフォームを利用する企業や農村企業のうちの大企業、農業の大規模経営に参入する企業であり、これらは「経済エリート」に位置づけられる。エリートが現体制、すなわち一党支配体制によって得られる利益が大きく、体制の擁護者になっているという従来の見方は、「調和社会」の構築過程の担い手についても有効のように思われる。そこには私営企業などが新たに加わるため、これまでの「調和社会」の構築過程は、「政治エリート」と「経済エリート」の「同盟」関係の拡大再編の過程といえることができる。

●「弱者」は表舞台に登場できるのか

しかし、先に挙げた康暁光の説明に倣えば、「調和社会」の構築とは本来、「エリート」とこれまでにエリート「同盟」の影で抑圧されてきた失業者や「農民工」を含めた労働者や農民ら「非エリート」、すなわち「弱者」との関係構築しようとするものである。その意味では、胡錦濤政権の「弱者」への対応はまだ手つかずといえる。

それでは「調和社会」の構築、実現は、共産党の一党支配の新たな正統性になりうるのか。「調和社会」の構築過程で、「政治エリート」と「経済エリート」の協調関係はより強固なものとなっており、それが経済発展をもたらし、結果的に一党支配の強化につながっている現実がある。しかしこの協調関係の背後にある相互の利益は個別的なものであり、その上に立つ関係は脆弱である。

他方、「エリート」と「非エリート」の関係を構築するためには、「弱者」を、「エリート」同様の自立した主体として認めなければならぬ。そのためには、合法的な権利表出のチャンネルを「弱者」に

付与することが不可欠である。さらに「弱者」が自立した主体として機能するようになると、既存の「政治エリート」と「経済エリート」の協調関係とは異なる国家と社会の関係が一党支配体制のなかで重要な要素となってくる。それは既存の関係に取って代わるのではなく、多元化である。

しかしこのような多元化は、共産党にとつて一党支配の弱体化につながる可能性があることから、どこまで許容されるのかは未知数である。なぜならば「弱者」が主体となるイシューは、一党支配に抵触する内容のものが多く、また合法的な権利表出のチャンネルは制度改革だけではなく、政治参加など民主化を伴う政治改革が必要になってくるからだ。だからといって、「政治エリート」と「経済エリート」との協調関係に重点を置きすぎると「弱者」の権利表出の動きが拡大し、社会の不安定が助長される。

どのように「エリート」間の協調関係と「弱者」への対応のバランスをとつて、「調和社会」を構築、実現し、新たな一党支配の正統性を確保していくのか。胡錦濤政権の「調和社会」構築は道半ばであ

る。

さて、以上の分析の詳細については、佐々木智弘編『現代中国分析シリーズ5 中国「調和社会」構築の現段階』（日本貿易振興機構アジア経済研究所、二〇一一年）を是非お読みいただきたい。この本には、さらに二〇〇八年の世界金融危機に対応したマクロ経済政策の決定プロセスの分析、さらにはメディア改革の分析が掲載されている。この二つは、経済成長と政治改革を扱ったもので、どちらも「調和社会」の構築に不可欠な要素である。

（ささき のりひろ／アジア経済研究所 在上海海外調査員）

《参考文献》

- ① 佐々木智弘編『現代中国の政治変容―構造的変化とアクターの多様化』アジア経済研究所、二〇〇五年。

- ② 西村成雄『20世紀中国政治史』放送大学出版振興会、二〇一一年三月刊行予定。

- ③ 康暁光「未来3―5年中国大陸政治安定性分析」『戦略与管理』二〇〇二年第二期、一一―一五ページ。